

2024年6月26日

流山市長 井崎 義治 様
流山市教育委員会教育長 田中 弘美 様

日本共産党流山市議団

教育行政に関する要望書

(1) 幼児教育支援センター附属幼稚園の廃園方針について、今年第1回定例会に続き、第2回定例会でも陳情が採択されたことから、R7年度末「廃園」に関する事務的作業・実務スケジュールは凍結し、地域住民やPTAとの話し合いを優先すること。

(2) R7年度から先行実施を市が表明している「相談支援」や、要支援児を受け入れる私立幼稚園への金銭的補助を確実に実施するとともに、「(仮称) こどもの育ち・学びサポート館」を早期に設置すること。

(3) 幼児教育支援センターの機能強化に加え、市が2024年第2回定例会教育福祉常任委員会で約束した幼児教育アドバイザーによる巡回訪問、「架け橋期カリキュラムの作成」、「流山市版『幼児期までの子どもの育ちを支え生涯にわたるウェルビーイング向上(健康で幸福な状態)を図るための指針』策定」に不可欠な資格を有する専門職員を継続的に複数配置すること。

(4) 市内小中学校における教職員の未配置(今年5月1日時点)は、県全体で小学校89人のうち東葛教育事務所管内は小学校25人(28%)、市内は小学校13人(15%)となった。教育事務所管内の未配置教員の二人に一人は市内小学校と、過去例を見ない最も深刻な実態と言える。千葉県に強く解消・改善を求めるとともに、当分の間は、市教育委員会の事務等については、教員免許を有する職員しかできない業務以外は市一般事務職員で業務継続を行い、現場教員数の確保を最優先すること。

(5) スクールカウンセラー、スクールサポートスタッフを県内全小中学校に常勤配置するとともに、県立高校における老朽校舎等の改修やトイレの洋式化等の促進、経済的困窮世帯におけるタブレット使用に対する公的支援などを千葉県に求めること。

以上